

## 計算書類に対する注記（法人全体用）

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

- ・定額法によっている。

#### (2) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に属する額を見積もり計上している。

### 2. 法人で採用する退職給付制度

山里本部拠点の常勤及び非常勤職員（短時間雇用職員を除く）について、独立行政法人福祉医療機構の実施する退職手当共済制度に加入している。

### 3. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

#### (1) 法人全体の計算書類（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）

#### (2) 事業区分別内訳表（第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）

#### (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表 一拠点につき省略する

#### (4) 収益事業における拠点区分別内訳表 一拠点につき省略する

#### (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

##### ① 山里本部拠点（社会福祉事業）

ア 法人本部

イ 山里平和保育園

##### ② ヒューマンサポート事業拠点（収益事業）

ア 一歩

### 4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	22,029,109	0	2,336,121	19,692,988
定期預金	4,000,000	0	0	4,000,000
合 計	26,029,109	0	2,336,121	23,692,988

### 5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 6. 担保に供している資産

該当なし

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	40,896,543	21,203,555	19,692,988
小計	40,896,543	21,203,555	19,692,988
その他の固定資産			
建物	474,475	301,995	172,480
構築物	1,101,089	563,252	537,837
車両運搬具	1,500,000	1,125,000	375,000
器具及び備品	7,301,698	4,938,196	2,363,502
小計	10,377,262	6,928,443	3,448,819
合計	51,273,805	28,131,998	23,141,807

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

9. 関連当事者との取引の内容

収益事業において当法人の理事長 吉富博久より長期借入金残高500万円がある。

10. 重要な偶発債務

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 計算書類に対する注記（山里本部拠点区分用）

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

- ・定額法によっている。

#### (2) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に属する額を見積もり計上している。

### 2. 採用する退職給付制度

常勤及び非常勤職員（短時間雇用職員を除く）について、独立行政法人福祉医療機構の実施する退職手当共済制度に加入している。

### 3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において、作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

- (1) 山里本部拠点計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3㊸）
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3㊹）
- (4) 当拠点におけるサービス区分の内容
  - ア 法人本部
  - イ 山里平和保育園

### 4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	22,029,109	0	2,336,121	19,692,988
定期預金	4,000,000	0	0	4,000,000
合 計	26,029,109	0	2,336,121	23,692,988

### 5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 6. 担保に供している資産

該当なし

### 7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	40,896,543	21,203,555	19,692,988
小 計	40,896,543	21,203,555	19,692,988
その他の固定資産			
建物	474,475	301,995	172,480
構築物	1,101,089	563,252	537,837
器具及び備品	7,301,698	4,938,196	2,363,502
小 計	8,877,262	5,803,443	3,073,819
合 計	49,773,805	27,006,998	22,766,807

### 8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

### 9. 重要な後発事象

該当なし

### 10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 計算書類に対する注記（ヒューマンサポート事業拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法  
・定額法によっている。
- (2) 引当金の計上基準  
・当年度において該当なし

## 2. 採用する退職給付制度

- ・当年度において該当なし

## 3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において、作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

- (1) ヒューマンサポート事業拠点計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

## 4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

## 5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 6. 担保に供している資産

該当なし

## 7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産 該当なし			
小 計			
その他の固定資産 車両運搬具	1,500,000	1,125,000	375,000
小 計	1,500,000	1,125,000	375,000
合 計	1,500,000	1,125,000	375,000

## 8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 9. 重要な後発事象

該当なし

## 10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし